

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 事業サポート部長 梁 吉孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
新日本理化学株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
  
新日本理化学株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))  
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の  
縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	14,112	12,503	27,884
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	143	45	376
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	201	214	97
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	418	417	1,646
純資産額 (百万円)	14,685	13,028	13,457
総資産額 (百万円)	35,455	31,259	31,361
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	5.39	5.76	2.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.2	39.0	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	1,169	1,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	136	791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	222	1,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,983	3,300	2,226

回次	第144期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	2.52	7.15

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用環境が続いたものの個人消費の回復には至らず、また、年初来の円高が輸出比率の高い製造業を中心に業績悪化をもたらすなど、予断を許さない状況が続きました。

一方、世界経済に目を向けると、中国や新興国経済の低迷が続くものの、米国経済が堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題を巡る金融市場の動揺も次第に沈静化するなど、回復の動きもみられました。

このような環境のなか、当社グループでは、既存事業の営業基盤強化や高付加価値製品の拡販に加え、業務効率向上およびコスト削減による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、125億3百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、損益面では、営業損失2千5百万円（前年同四半期は2億1千1百万円の営業損失）、経常損失4千5百万円（前年同四半期は1億4千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千4百万円（前年同四半期は2億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸は低調だったものの、医薬・化粧品向けグリセリンおよび生活関連向け界面活性剤が好調に推移し、売上高は前年並みでした。

可塑剤は、原油安の影響を受けたほか、住宅関連資材および電線向けの需要回復の動きが鈍く、売上高は前年を下回りました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤や機能性エステルの販売が好調だったほか、自動車向け油剤や水素化関連製品も堅調な売上を確保しました。

樹脂原料製品は、国内は自動車用途の需要が持ち直し堅調に推移、輸出は電機関連向けなど堅調に推移した分野もあったものの、円高の影響もあり、売上高は減少しました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移したものの、海外での販売が低調であり、売上高は減少しました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は111億8千5百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント損失は2千3百万円（前年同四半期は2億1千3百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他セグメント

その他セグメントにおいては、リネンサプライおよびコインランドリー向けの販売が伸長したほか、OEM製品の販売も寄与し、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、住宅関連資材の需要低迷により苦戦を強いられたものの、トイレタリー関連製品などが売上を牽引したため、売上高は前年比微減に留まりました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は13億1千8百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比569.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.3%減、金額で1億2百万円減少し312億5千9百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより前期末比1.2%増、金額で1億9千万円増加の166億1千9千万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券を一部売却したことなどにより前期末比2.0%減、金額で2億9千2百万円減少の146億3千9百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.4%増、金額で2億1千2百万円増加の91億5千7百万円となりました。固定負債につきましては、当社および連結子会社1社が加入する厚生年金基金の解散に伴う積立不足見込み額が判明し、厚生年金基金解散損失引当金を計上したことなどにより前期末比1.3%増、金額で1億1千4百万円増加の90億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前期末比3.2%減、金額で4億2千8百万円減少の130億2千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億7千4百万円増加し、33億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は11億6千9百万円増加（前年同四半期は9億6千8百万円増加）しました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金の増加3億1千6百万円、売上債権の減少7億4千万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億3千6百万円増加（前年同四半期は3億4千2百万円減少）しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億3千9百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億2千2百万円減少（前年同四半期は1億7千8百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少1億7千1百万円によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,193	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	609	1.6
計		10,738	28.3

- (注) 1 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。  
 2 上記のほか当社保有の自己株式721千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,234,800	372,348	
単元未満株式	普通株式 52,806		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,348	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	721,300		721,300	1.9
計		721,300		721,300	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,454	3,527
受取手形及び売掛金	9,088	8,347
商品及び製品	2,244	1,991
仕掛品	1,402	1,325
原材料及び貯蔵品	873	1,034
その他	368	394
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,428	16,619
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,327	4,242
有形固定資産合計	7,781	7,696
<b>無形固定資産</b>		
	29	23
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,525	6,339
その他	604	587
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,121	6,919
固定資産合計	14,932	14,639
資産合計	31,361	31,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	3,890
短期借入金	1,556	1,471
1年内償還予定の社債	27	9
1年内返済予定の長期借入金	2,458	2,505
未払法人税等	150	84
賞与引当金	183	205
その他	841	990
流動負債合計	8,945	9,157
固定負債		
社債	211	206
長期借入金	5,357	5,223
役員退職慰労引当金	47	50
厚生年金基金解散損失引当金	-	316
退職給付に係る負債	2,177	2,097
その他	1,165	1,178
固定負債合計	8,958	9,072
負債合計	17,904	18,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	2,220
自己株式	170	170
株主資本合計	12,172	11,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,056
為替換算調整勘定	424	761
退職給付に係る調整累計額	66	47
その他の包括利益累計額合計	476	247
非支配株主持分	808	823
純資産合計	13,457	13,028
負債純資産合計	31,361	31,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,112	12,503
売上原価	12,168	10,381
売上総利益	1,943	2,121
販売費及び一般管理費	1 2,155	1 2,147
営業損失( )	211	25
営業外収益		
受取配当金	75	64
為替差益	22	-
持分法による投資利益	24	12
その他	20	14
営業外収益合計	143	91
営業外費用		
支払利息	52	42
為替差損	-	61
その他	22	7
営業外費用合計	75	111
経常損失( )	143	45
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	203
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	0	248
特別損失		
固定資産除却損	5	14
本社移転費用	-	7
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	316
特別損失合計	5	339
税金等調整前四半期純損失( )	149	136
法人税、住民税及び事業税	38	47
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	38	51
四半期純損失( )	188	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	26
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	201	214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	188	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	88
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	47	332
その他の包括利益合計	230	229
四半期包括利益	418	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	443
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	149	136
減価償却費	441	310
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	0
賞与引当金の増減額( は減少)	8	21
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)	-	316
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	41	34
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	34	59
受取利息及び受取配当金	79	69
支払利息	52	42
持分法による投資損益( は益)	24	12
固定資産除却損	5	14
投資有価証券売却損益( は益)	-	203
事業譲渡損益( は益)	-	45
売上債権の増減額( は増加)	725	740
たな卸資産の増減額( は増加)	229	168
仕入債務の増減額( は減少)	396	164
その他	150	34
小計	914	1,255
利息及び配当金の受取額	121	80
利息の支払額	53	38
法人税等の支払額	14	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	2	2
有形固定資産の取得による支出	250	122
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	239
関係会社株式の取得による支出	-	33
事業譲渡による収入	-	45
その他	92	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,186	85
長期借入れによる収入	2,600	900
長期借入金の返済による支出	1,544	986
社債の償還による支出	18	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	17
配当金の支払額	0	-
非支配株主への配当金の支払額	11	11
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	451	1,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,532	2,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,983	1 3,300

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び連結子会社1社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額316百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金316百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
NJC Europe Ltd.	17百万円	NJC Europe Ltd.	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費及び保管費	500百万円	482百万円
賞与引当金繰入額	61百万円	69百万円
退職給付費用	59百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	2,212百万円	3,527百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	228百万円	226百万円
現金及び現金同等物	1,983百万円	3,300百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

- 1 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

- 1 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	12,808	1,303	14,112		14,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	117	971	971	
計	13,662	1,420	15,083	971	14,112
セグメント利益又は 損失( )	213	0	212	0	211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	11,185	1,318	12,503		12,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	99	966	966	
計	12,052	1,417	13,470	966	12,503
セグメント利益又は 損失( )	23	4	19	6	25

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円39銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	201	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	201	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。